

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	総合計画課		課長 北本政行	
会計区分	一般会計		施策名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条		関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適正かつ合理的な土地利用を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討し、さらに、国内外の土地利用・国土利用計画に係る各種計画・指針等の収集・整理・分析等を行い、当該計画の策定指針等へ反映する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検やシステム改良を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	84	49	36	35	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	84	49	36	35		
	執行額		83	46			
執行率(%)		98.9%	92.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月		約40万件	約65万件	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	土地利用基本計画変更協議実施件数	活動実績(当初見込み)	件		296	556	—
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	2.2(万円/件)		算出根拠	土地利用総合支援ネットワークシステム関係経費 執行額(10,437,000+1,638,000)/変更協議実施件数(556件)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	35	34				
	職員旅費	1	1				
	計	36	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・国が調査を実施する必要性を精査した上で、優先度の高い調査を実施している。 ・発注先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、主に企画競争方式により発注先を特定して請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたり、仕様で求める調査内容となっているか、取りまとめ方などの方向性に誤りはないか、業務の進行管理は適切に行われているか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査により成果物の内容について仕様を求める調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。 ・「土地利用調整総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化が図られているとともに、広く国民から利用されている。 ・策定した指針等の成果を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期システム改修時に、より迅速な情報提供を行うよう検討を実施している。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善③		利用者ニーズ等を踏まえて国民に提供する情報の内容の改善を図る。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
土地利用調整総合支援ネットワークシステムについて、利用者ニーズを踏まえて国民に提供する情報の内容を改善するよう努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
45.6百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争・随意契約】

A. (財)日本開発構想研究所
11.9百万円

人口減少等を踏まえた今後の土地利用計画制度のあり方に関する調査検討業務

【企画競争・随意契約】

B. (株)都市環境研究所
11.0百万円

土地利用計画の総合調整機能の発揮のあり方等に関する調査研究業務

【企画競争・随意契約】

C. (財)都市農地活用支援センター
10.0百万円

土地適性評価手法の調査研究業務

【一般競争入札】

D. (株)応用技術
10.4百万円

平成21年度土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守・点検業務

【一般競争入札】

E. (株)パスコ
1.6百万円

土地利用調整総合支援ネットワークシステムの背景図改良

F. 事務費
0.7百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)日本開発構想研究所			E. (株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		8.8	人件費		0.7
その他経費	会議開催経費、翻訳料、謝金、印刷費	3.1			
計		11.9	計		0.7
B. (株)都市環境研究所			F. 事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		8.4	職員旅費	国内旅費	1.0
その他経費	交通費、会議開催経費、印刷費	2.6			
計		11.0	計		1.0
C. (財)都市農地活用支援センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		8.8			
その他経費	データ集計・整理業務、文献整理資料作成業務、謝金、交通費、印刷費	1.2			
計		10.0	計		0
D. (株)応用技術			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.2			
保守費	アプリケーション保守費、ハード保守費	3.6			
その他経費	PCLレンタル費、レンタカー費、出張費	0.6			
計		10.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本開発構想研究所	人口減少等を踏まえた今後の土地利用計画制度のあり方に関する調査検討業務等	11.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	土地利用計画の総合調整機能の発揮のあり方等に関する調査研究業務	11.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(財)都市農地活用支援センター	土地適性評価手法の調査研究業務	10.0		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)応用技術	平成21年度土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守・点検業	10.4	1	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	(株)パスコ	土地利用調整総合支援ネットワークシステムの背景図改良	1.6	2	35.2%